

埼玉県 あげお 上尾市

妊娠・出産～中学校卒業まで 子育て世代を切れ目なく支援 安心・安全なまちをつくる

「あげお版ネウボラ*1」で 子育て世代の孤立化を防ぐ

埼玉県^{あげお}上尾市は、県の南東部に位置する人口約23万人の都市だ。東京都心部まで電車で1時間未満の通勤圏にあり、ベッドタウンとして成長を遂げてきた。都心への通勤時間がほぼ同じ他の自治体と比較すると、地価が安く、育児や教育の出費が多い子育て世代にとっても、住みやすいまちといえる。

多くの自治体で人口減少が続く中、同市の人口は、ここ数年微増傾向にあるが、大都市の通勤圏という地理的優位性に甘えないまちづくりが重要になると、畠山稔市長は強調する。

「本市に限らず、大都市近郊の自治体は、いかに独自性を打ち出すかが課題です。今後は、自治体間の競争が一層激しくなると予想され、住民から選ばれるまちになるための魅力的な施策が必要となります」

その鍵の1つは、子育て支援と学校教育の充実にあると、畠山市長は考えている。同市に住む子育て世代の多くは、親世代と離れて暮らす核家族だ。地域に地縁・血縁がないと、子育てにおいて孤立しやすくなる。そこで同市は、妊娠・出産時から義務教育課程修了まで、安心して子育てできるまちづくりを推進。2019年度予算の「6つの重点事項」にも「子育て支援の充実」と「先進的な教育環境の整備」を盛り込み、施策を充実させている。

子育て支援については、フィンラ

ンドの子育て支援制度を参考に、「あげお版ネウボラ」を推進。子育て世代包括支援センターを市内13か所に設け、専任のコーディネーターが妊娠中の生活や子育てに関する相談に応じている。また、産後うつ防止のために、出産後の母親が産科医療機関に宿泊したり、デイサービスなどを受けられたりできる「産後ケア」を実施。さらに、市と産科医療機関が協働し、産婦の交流の場となる「産後カフェ」を県内の自治体で初めて設置した。ほかにも、保護者の病气などの際に子どもを一時的に預かる「子どもショートステイ」の充実を図るなど、妊娠期から切れ目のない支援体制を整えている。

「地域で子ども見守り、 育てる住民意識を醸成」

学校教育についても、安心して子どもを学校に通わせられる環境づくりに力を注いでいる。

同市では、2018年度に小学校2校、中学校1校をコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の先進実施校に指定。運営ノウハウを蓄積し、2019年度からは全市立小・中学校でコミュニティ・スクールの導入に踏み切った。池野和己教育長は、そのねらいを次のように語る。

「コミュニティ・スクールでは、保護者や地域住民が学校運営にかかわります。当事者として学校を見るようになることで、地域で子どもを見守り、育てていくという意識が醸成

人口 約23万人

面積 約46km²

学校数 市立小学校22校
市立中学校11校1分校

児童生徒数 約1万7,000人

「みんなが輝く街、上尾」 を目指して

◎東京都心部への利便性と物価水準のバランスのよさをセールスポイントとして、様々な施策を推進。子育てや教育、防災など、市民にとって安心・安全なまちづくりに取り組む。「上尾シティマラソン」など、スポーツ施設・行事の充実にも力を入れる。

電話 048-775-5111 (代表)
URL <https://www.city.ageo.lg.jp/>

*1 ネウボ (neuvo) は助言やアドバイス、ラ (la) は場・場所を意味するフィンランド語。フィンランドにおいて、妊娠期から出産を経て、子どもの就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で、地方自治体が設置、運営する拠点を指す。

図 上尾市が行う、切れ目のない子育て支援と学校教育の充実

安心・安全

子育ての安心

- ◎子育て世代包括支援センター（市内 13 か所）に出張窓口を設置
- ◎産前・産後のヘルパー派遣 ◎ハイリスク産婦対策（産後ケア、産後カフェ）の実施
- ◎赤ちゃんギフト（出生児にお祝い品を贈呈し、面談機会を増やす）
- ◎親子（妊産婦・新生児・未熟児）訪問指導の拡充
- ◎子どもショートステイ（一時預かり）の拡充

子ども・学校の安全

- ◎放課後子供教室の実施 ●学校栄養士を全市立小学校に配置
- すべての市立小・中学校をコミュニティ・スクール化
- AED（自動体外式除細動器）をすべての市立小・中学校に各2台設置

希望・未来

学校教育の拡充

- 小学校のALTを増員 ◎英語4技能検定を実施
- 小学校3年生以上でプログラミング教育を先行実施予定
- すべての市立小・中学校に電子黒板とタブレット端末を導入
- すべての市立小・中学校に無線LANを整備
- 今後40年を見据えた学校施設更新計画を策定予定

◎は、市長裁量の特別予算枠で実施されている施策。

* 上尾市提供資料を基に編集部で作成。

されることを期待しています。学校と地域の協働によって、子育て世代の学校に対する信頼感も高まるはずです」

同市では、学校の安心・安全を確保するため、2018年度から栄養教諭等が配置されている全市立小学校に学校栄養士を配置。さらに、全市立小・中各校に1台ずつ設置していたAED（自動体外式除細動器）を2台に増設した。

「子どもの未来につながる英語教育・ICT教育を拡充」

同市では、子育て世代の関心が高く、子どもたちの未来につながる英語教育やICTに関する最先端の教育についても拡充している。

特に力を入れているのが、英語教育の充実だ。2019年度、小学校に配置するALTを7人増員して25人とし、すべての英語の授業で日本人教員とALTのチーム・ティーチングができるようにした。3年生以上で行っていた外国語活動を1年生から前倒したほか、中学校では、2年生を対象に英語4技能検定^{*2}の実施を決めている。

畠山市長は、市長裁量によるコンベ形式の特別予算枠に多くの子育て・教育関連施策を充てて充実を図っている。前述のネウボラ関連や放課後子ども教室なども、この予算枠に該当する（図）。

英語教育に対して、畠山市長には強い思いがある。

「市議会議員時代に、本市と中国の中学生同士が交流する事業に同行しました。中国の中学生が英語で生き生きと話しかけてくるのに対して、本市の生徒は、優秀であるにもかかわらず、英語をうまく話せないために萎縮してしまっている姿を見て、危機感を抱きました。グローバルな場面で活躍するには、英語力が必須だと痛感しました」

今後は国際理解教育の充実も図っていききたいと、池野教育長は語る。

「2015年度から、本市の中学校が文部科学省の研究開発学校の指定を受け、新教科『グローバルシティズンシップ科』を推進しています。SDGs^{*3}を題材に、世界で起きている問題を調べ、考え、解決策を練るという学習は、世界への視野を育む上で有効であることが分かりました。今後、『総合的な学習の時間』などを活用して、他



市長 畠山 稔 はたけやま・みのる

大学卒業後、民間企業に勤務。1995年から上尾市議会議員（3期）、埼玉県議会議員（3期）を務めた。2017年から現職。



教育長 池野和己 いけの・かずみ

埼玉県公立中学校教諭、上尾市教育委員会学校教育部長、埼玉県中学校長会長等を経て、2016年から現職。

校にも広げたいと考えています」

ICT教育では、2020年度に小学校でプログラミング教育が必修化されることを踏まえ、2019年度から3年生以上でプログラミングの授業を実施予定だ。さらに、ICT機器の拡充も進めている。小学校では、電子黒板を全校に導入済みで、2019年度にはタブレット端末と無線LANを全校に整備。中学校への整備は既に完了しており、同市のICT環境は県内でもトップクラスとなった。

「行政サービスを無償化し、新たな住民を呼び込もうとする自治体もありますが、本市が同じことをしても、財政的に限界があり、独自性を発揮できずに埋没するだけです。本市としては、誰もが安心して子どもを育てられる支援体制や環境を整え、なおかつ子どもの未来に希望を抱ける先進的な教育の充実を図ることで、多くの住民に魅力を感じてもらえるまちにしていきたいと考えています」（畠山市長）

* 2 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定「GTCE」のこと。 * 3 Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17の目標と169のターゲットから成る。